

特別勘定運用部
2023年7月3日

先週のポイント

米国株式は、米1-3月期GDPが上方修正されるなど経済指標が軒並み堅調であったことや、米大手23銀行すべてがストレステストを通過したことを好感し上昇。米長期金利は、パウエルFRB議長がECBフォーラムで連続利上げの可能性を再び示したことを受けて上昇。為替市場では、日米の金利差拡大が意識されたことから円安ドル高が進行。ドル円は一時145円台をつけ、およそ7か月ぶりの円安水準となった。

	2023年3月末	5月31日	6月23日	6月30日	(昨年度末～) 2023年3月末比	(前々月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月23日比
日経平均株価(円)	28,041	30,887	32,781	33,189	18.4%	7.5%	1.2%
TOPIX(ポイント)	2,003	2,130	2,264	2,288	14.2%	7.4%	1.1%
NYダウ(ドル)	33,274	32,908	33,727	34,407	3.4%	4.6%	2.0%
S&P 500(ポイント)	4,109	4,179	4,348	4,450	8.3%	6.5%	2.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	12,221	12,935	13,492	13,787	12.8%	6.6%	2.2%
ユーロストックス(ポイント)	457	445	448	461	0.9%	3.6%	2.8%
上海総合指数(ポイント)	3,272	3,204	3,197	3,202	-2.2%	-0.1%	0.1%
円/ドル(円)	132.86	139.34	143.70	144.31	8.6%	3.6%	0.4%
円/ユーロ(円)	144.09	148.95	156.66	157.44	9.3%	5.7%	0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0845	1.0690	1.0902	1.0910	0.6%	2.1%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	75.67	68.09	69.16	70.64	-6.6%	3.7%	2.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.35	0.44	0.37	0.40	0.05	-0.04	0.03
米国10年国債(%)	3.47	3.64	3.73	3.84	0.37	0.19	0.10
ドイツ10年国債(%)	2.29	2.28	2.35	2.39	0.10	0.11	0.04
イタリア10年国債(%)	4.10	4.08	3.98	4.07	-0.03	-0.01	0.09
スペイン10年国債(%)	3.30	3.33	3.31	3.39	0.08	0.05	0.07
フランス10年国債(%)	2.79	2.85	2.88	2.93	0.14	0.08	0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式|上昇

四半期末に伴う機関投資家のリバランス売りや、ETFの分配金捻出に伴う売りへの警戒感が相場の重荷となったものの、堅調な米経済指標の結果や、円安進行が追い風となり国内株は週間で上昇。日経平均株価は前週末比で408円上昇の33,189円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	5.1%
	2 輸送用機器	3.8%
	3 その他製品	3.2%
	4 銀行業	3.1%
	5 鉄鋼	2.9%
(下位)	1 医薬品	-2.0%
	2 食料品	-1.4%
	3 パルプ・紙	-1.4%
	4 不動産業	-1.3%
	5 水産・農林業	-1.2%

(出所)Bloomberg

外国株式|上昇

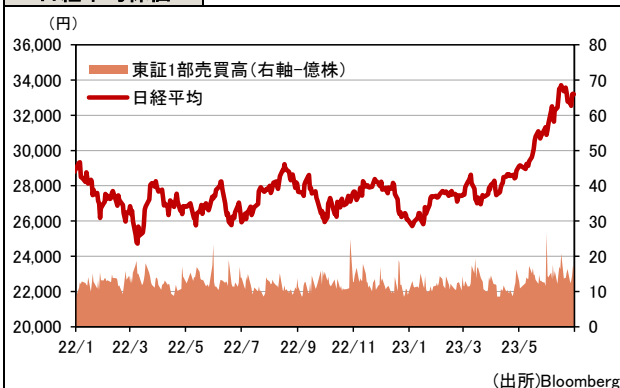
(米国)一部経済指標・銀行ストレステストの結果が良好であったこと、物価指標がインフレ鈍化を示したことなどが好感され、主要3指数は上昇した。(中国)中国景気の先行き不安や資金流出懸念が重荷となるも、中国当局による景気刺激策実施への期待を支えに、小幅上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 不動産	5.0%
	2 エネルギー	4.8%
	3 素材	4.0%
	4 資本財・サービス	3.9%
	5 金融	2.9%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	0.4%
	2 生活必需品	0.6%
	3 ヘルスケア	0.6%
	4 公益事業	0.7%
	5 一般消費財・サービス	2.5%

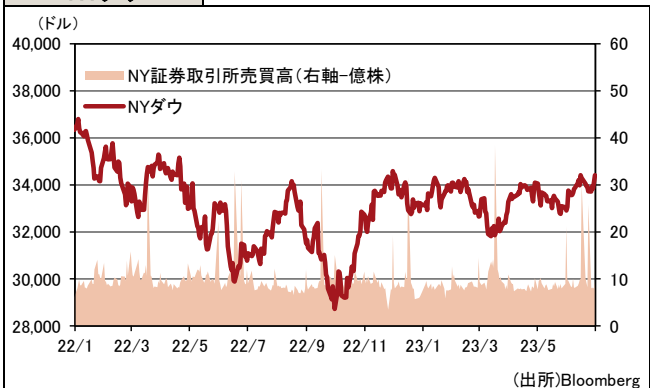
(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



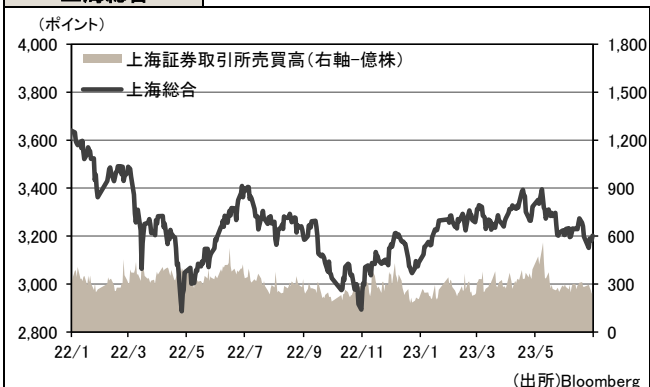
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利金利上昇

週初は、欧米金利が低下したことで国内長期金利も低下し、植田日銀総裁就任以来の最低水準である0.355%をつける局面もあったが、その後米国で発表された堅調な経済指標などにより米金利が上昇したことを受け、週末にかけて国内金利は上昇に転じた。

米国金利金利上昇

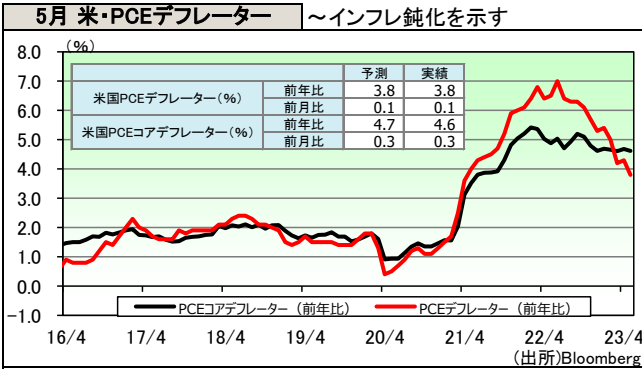
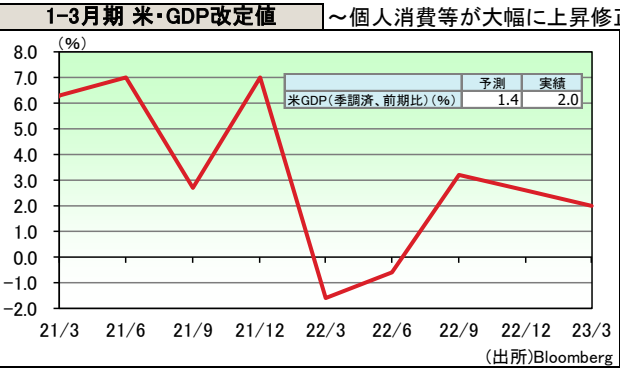
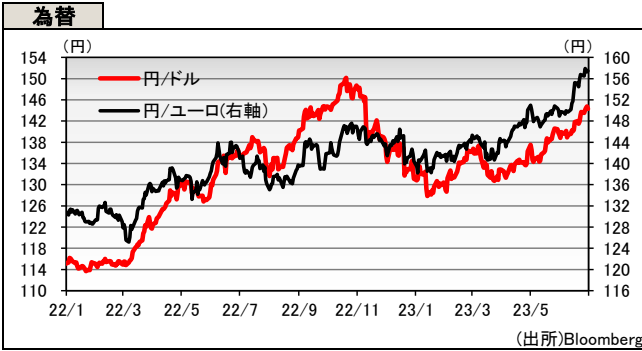
1-3月期のGDPが大幅に上方修正されるなど市場予想を上回る経済指標発表が相次いだこと、ECBフォーラムでのパウエルFRB議長の発言を受けてFRBの利上げ長期化が意識されたことから、米国金利は週間で上昇した。

為替円安ドル高

為替介入に対する警戒感が円安進行を抑制する場面もあったが、日米金利差が更に拡大するとの見方が強まり、週を通じて円安ドル高が進行。ドル円は一時145円台をつけるなど、およそ7カ月ぶりの円安水準となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/26	独	6月 IFO企業景況感指数	90.7	88.5	×
6/27	米	5月 耐久財受注(前月比)	-0.9%	1.7%	○
	米	5月 新築住宅販売件数(千件)	676	763	○
	米	6月 コンファレンスボード消費者信頼感	104.0	109.7	○
6/29	米	新規失業保険申請件数(千人)	265	239	○
6/30	日	5月 鉱工業生産(前月比)	-1.0%	-1.6%	×
	米	5月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.7%	4.6%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



ECBフォーラム・パネル討論会 ～欧米中銀は追加利上げに前向きな姿勢を示す

➢ 欧州中央銀行(ECB)は6月26～28日に国際金融会議「ECBフォーラム」を開催し、28日には主要中央銀行総裁によるパネル討論会が行われた。

➢ この中で、ラガルドECB総裁は「インフレが安定したことを示す証拠はまだ十分ではない」とし、7月会合での追加利上げの可能性は非常に高いと述べた。パウエルFRB議長も7月・9月FOMCでの連続利上げの可能性を排除しないと述べるなど、欧米ともに追加利上げに前向きな姿勢を示した。

➢ 一方で、植田日銀総裁は、基調的なインフレ率が目標とする2%に達していないことを理由に、当面は金融緩和を続ける考えを示し、欧米との金融政策の違いが改めて鮮明になった。

➢ 欧米と日本の金利差が更に拡大するとの見方から、週後半の為替市場は円安基調となり、ドル円は一時145円台まで円安が進行した。

➢ パウエルFRB議長はこれまでも年内2回の利上げを示唆していたなかで、市場での織り込みは進んでいなかったが、29日には米国の1-3月期GDPが大幅に上方修正され景気減速懸念が後退したことなども加わり、足元では市場でも年内2回の追加利上げを織り込みは始めている。

➢ 欧米中銀ともにインフレ圧力の低下を慎重に見極める姿勢は共通しており、利上げの終了には未だ時間を要するものとする。

<市場が織り込む12月FOMCでの政策金利>

政策金利	6/30時点	6/23時点
4.75-5.00%	10%	10%
5.00-5.25%	40%	40%
5.25-5.50%	30%	30%
5.50-5.75%	10%	10%
5.75-6.00%	10%	10%

今後の見通し

米雇用統計など重要なイベントを控え、神経質な展開を想定

・今週は4日が米国休場となるほか、重要な経済指標発表等を控えており、リスク性資産を積極的に買い進めるような展開にはなり難いものとする。

・米国では、ISM製造業景況感指数が長期間50割れとなる一方で、非製造業では50以上を維持していたが5月には50割れ目前まで低下した。仮に6月で50割れとなれば景気減速への警戒感が高まりかねないため注意したい。また、週末の米雇用統計が強い結果となれば、金利の更なる上昇を招きかねず、こちらも警戒したい。

・いずれの経済指標発表もリスク性資産のサポート材料にはなることは難しいものとするが、予想を裏切るような結果となればリスク性資産への悪影響が懸念されるため、今週は経済指標発表を無難に消化できるかを見極めたい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/3	日	4-6月期 日銀短観 大企業製造業	5(実績)
	中	6月 製造業PMI	50
	米	6月 ISM製造業景況指数	47.2
7/5	米	FOMC議事要旨(6/13-14)	-
7/6	米	6月 ADP雇用統計(千人、前月比)	240
	米	6月 ISM非製造業景況指数	51.3
7/7	米	6月 非農業部門雇用者数変化(千人)	225
	欧	ラガルドECB総裁発言	-

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)